

四半期報告書

第50期 第2四半期

(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

青山商事株式会社

E03124

— 目次 —

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

独立監査人の四半期レビュー報告書

(注) 本四半期報告書は、平成25年11月12日にEDINETで提出したものを印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	88,925	89,568	212,400
経常利益	(百万円)	3,551	4,611	24,635
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,823	2,475	12,621
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,032	3,131	14,330
純資産額	(百万円)	229,817	239,432	240,027
総資産額	(百万円)	319,812	325,843	344,373
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.38	40.72	204.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	29.37	40.48	204.50
自己資本比率	(%)	71.2	72.8	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,616	△17,115	23,797
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,566	△4,637	△2,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,262	△3,601	△8,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,164	16,759	42,035

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△11.83	△11.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
紳士服販売事業	70,463	71,190	△726	99.0	3,082	3,595	△512	85.8
カード事業	1,813	1,623	189	111.7	407	185	222	220.1
商業印刷事業	5,045	4,795	250	105.2	78	△102	180	—
雑貨販売事業	8,046	8,242	△196	97.6	257	296	△39	86.6
その他	5,809	4,498	1,310	129.1	△245	△56	△188	—
調整額	△1,610	△1,425	△184	—	54	46	8	—
合計	89,568	88,925	642	100.7	3,635	3,964	△329	91.7

(注) セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、円安がすすみ、株価も上昇するなど、企業業績や個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界景気の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはお客様のニーズにお応えすべく、商品サービスの向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比100.7%の895億68百万円、営業利益は前年同期比91.7%の36億35百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外収益として「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益4億63百万円（前年同期はデリバティブ評価益1億19百万円）、為替差益64百万円（前年同期は為替差損10億57百万円）を計上したことなどから、前年同期比129.9%の46億11百万円となりました。

特別損益につきましては、特別損失として減損損失1億71百万円等を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は前年同期比135.8%の24億75百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は前年同期比99.0%の704億63百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比85.8%の30億82百万円となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、平成25年4月より、「夏テクスーツ」、「夏テクシャツ」といったクールビズ商品の機能性を訴求した販促をテレビCMを中心に実施するなど、スーツやクールビズ商品の売上増加を図るための施策を実施いたしました。しかしながら、スーツなどが低調に推移したことなどから、当第2四半期まで（4月～9月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比97.7%となりました。

なお、4月から9月までの6ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比91.1%の871千着となり、スーツの平均販売単価は前年同期比105.2%の25,034円となりました。

<スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前年同期比推移> (単位：%)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
売上	97.5	100.9	97.7
客数	97.9	99.6	95.6
客単価	99.6	101.3	102.2

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
販売着数（千着）	920	956	871
平均販売単価（円）	23,938	23,802	25,034

当第2四半期まで（4月～9月）のスーツ事業の業態別出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<スーツ事業の業態別、出退店等の状況及び期末店舗数（平成25年9月末現在）> (単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 （4月～9月）	8〔2〕	0	2	1	11〔2〕
閉店（4月～9月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（9月末）	752	39	7	4	802

（注）「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」（1店舗）を、「ユニバーサルランゲージ」には「ユニバーサルランゲージ アウトレット」（1店舗）を含めております。

<カード事業> [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などある中、売上高は前年同期比111.7%の18億13百万円、セグメント利益は前年同期比220.1%の4億7百万円となりました。

なお、平成25年8月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は367万人となりました。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	平成24年8月期	平成25年2月期	平成25年8月期
有効会員数(万人)	363	364	367
営業貸付金残高(百万円)	36,827	38,743	42,533

<商業印刷事業> [(株)アスコン]

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比105.2%の50億45百万円、セグメント利益は78百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

<雑貨販売事業> [(株)青五]

当事業につきましては、他業種を含めた他社との競争激化などから、売上高は前年同期比97.6%の80億46百万円、セグメント利益は前年同期比86.6%の2億57百万円となりました。

店舗につきましては、当第2四半期まで（3月～8月）に2店舗を出店し、非効率な3店舗を閉店いたしましたので、平成25年8月末の店舗数は130店舗となりました。

<その他> [青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob]

その他の事業につきましては、青山商事(株)カジュアル・リユース事業の当第2四半期まで（4月～9月）の既存店売上高が前年同期比97.8%となる一方、(株)イーグルリテイリングが、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を2店舗出店したことなどから、売上高は前年同期比129.1%の58億9百万円、セグメント損失2億45百万円（前年同期はセグメント損失56百万円）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）のその他に含まれる業態別出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<その他に含まれる業態別、出店、閉店、期末店舗数（平成25年9月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグルリテイリング	(株)glob
	キャラジャ	リーバイスストア	セカンドストリート	ジャンブルストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ	焼肉きんぐ
出店（4月～9月）	0	1	0	0	2	1
閉店（4月～9月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（9月末）	25	6	3	2	7	10

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店（1店舗）を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,662億81百万円（前連結会計年度末比191億56百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が86億円、受取手形及び売掛金が66億23百万円、有価証券が154億81百万円それぞれ減少しましたが、商品及び製品が50億円、営業貸付金が37億90百万円、前払費用が23億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、1,594億70百万円（前連結会計年度末比5億48百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産が34億12百万円増加しましたが、敷金及び保証金が7億66百万円、投資有価証券が6億45百万円、投資不動産が10億24百万円、長期貸付金が2億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,258億43百万円（前連結会計年度末比185億29百万円減）となりました。

負債について、流動負債は690億46百万円（前連結会計年度末比149億22百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が31億33百万円、未払法人税等が70億59百万円、短期借入金が56億円、未払金が62億94百万円それぞれ減少しましたが、1年内償還予定の社債が90億円増加したことによるものであります。

固定負債は、173億64百万円（前連結会計年度末比30億12百万円減）となりました。主な要因は、社債が30億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は864億11百万円（前連結会計年度末比179億35百万円減）となりました。

純資産合計は、2,394億32百万円（前連結会計年度末比5億94百万円減）となりました。主な要因は、自己株式による減少額が4億47百万円増加したこと及び新株予約権が2億71百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ252億75百万円減少し、167億59百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、134億98百万円減少し、171億15百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、法人税の支払額が18億43百万円、営業貸付金の増加額が49億63百万円、未払消費税の減少額が5億75百万円、デリバティブ評価益が3億43百万円、運転資本（売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金）の増減による資金の支出が43億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が11億6百万円増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、102億4百万円減少し、46億37百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、定期預金、有価証券及び投資有価証券の預入・取得による支出が253億36百万円、有形固定資産の取得による支出が9億12百万円増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻・売却及び償還による収入が157億16百万円増加したこと及び無形固定資産の取得による支出が4億79百万円減少したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、16億60百万円増加し、36億1百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が50億円、配当金の支払額が11億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、社債の発行による収入が59億9百万円、自己株式の売却による収入が15億16百万円それぞれ増加したこと及び自己株式の取得による支出が5億36百万円減少したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	67,394,016	67,394,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	67,394,016	—	62,504	—	62,526

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,390	12.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部) (常任代理人：三井住友信託銀行株式会社) (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,597	6.82
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	3,541	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,316	4.92
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部) (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,676	3.97
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部) (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,399	3.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,024	3.00
青山 理	広島県福山市	2,007	2.98
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SEC LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,810	2.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,342	1.99
計	—	32,108	47.64

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は、自己株式6,804千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

8,390千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

3,316千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,804,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,557,000	605,570	—
単元未満株式	普通株式 32,416	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016	—	—
総株主の議決権	—	605,715	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	6,804,600	—	6,804,600	10.09
計	—	6,804,600	—	6,804,600	10.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,306	31,705
受取手形及び売掛金	14,126	7,503
有価証券	44,195	28,713
商品及び製品	41,693	46,694
仕掛品	1,137	1,519
原材料及び貯蔵品	520	632
営業貸付金	38,743	42,533
その他	4,964	7,236
貸倒引当金	△249	△257
流動資産合計	185,437	166,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,135	52,478
土地	33,098	34,795
その他（純額）	7,183	8,556
有形固定資産合計	92,417	95,830
無形固定資産		
投資その他の資産	3,145	3,192
敷金及び保証金	26,350	25,583
その他	37,109	34,963
貸倒引当金	△101	△100
投資その他の資産合計	63,358	60,447
固定資産合計	158,922	159,470
繰延資産合計	13	92
資産合計	344,373	325,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,981	16,847
短期借入金	14,100	8,500
1年内償還予定の社債	13,000	22,000
未払法人税等	9,149	2,090
賞与引当金	1,335	1,328
その他	26,403	18,280
流動負債合計	83,969	69,046
固定負債		
社債	9,000	6,000
退職給付引当金	3,726	3,809
ポイント引当金	2,854	2,785
その他	4,795	4,769
固定負債合計	20,376	17,364
負債合計	104,346	86,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,890	62,526
利益剰余金	144,757	144,537
自己株式	△17,472	△17,920
株主資本合計	252,679	251,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,684
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	△16,459	△16,459
為替換算調整勘定	104	304
その他の包括利益累計額合計	△15,030	△14,472
新株予約権	394	122
少数株主持分	1,984	2,134
純資産合計	240,027	239,432
負債純資産合計	344,373	325,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	88,925	89,568
売上原価	39,051	38,545
売上総利益	49,873	51,022
販売費及び一般管理費	※1 45,909	※1 47,387
営業利益	3,964	3,635
営業外収益		
受取利息	261	170
受取配当金	89	82
デリバティブ評価益	119	463
不動産賃貸料	385	450
為替差益	—	64
その他	268	159
営業外収益合計	1,124	1,389
営業外費用		
支払利息	66	66
不動産賃貸原価	301	305
為替差損	1,057	—
その他	111	41
営業外費用合計	1,537	412
経常利益	3,551	4,611
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	383	—
特別利益合計	383	10
特別損失		
固定資産除売却損	247	39
減損損失	382	171
特別損失合計	629	211
税金等調整前四半期純利益	3,304	4,410
法人税等	1,426	1,843
少数株主損益調整前四半期純利益	1,877	2,567
少数株主利益	54	91
四半期純利益	1,823	2,475

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,877	2,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△850	357
繰延ヘッジ損益	△12	0
為替換算調整勘定	18	205
その他の包括利益合計	△845	563
四半期包括利益	1,032	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977	3,033
少数株主に係る四半期包括利益	54	97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,304	4,410
減価償却費	3,715	3,631
減損損失	382	171
社債発行費	10	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	56
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△67	△69
受取利息及び受取配当金	△350	△252
支払利息	66	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△383	—
固定資産除売却損益 (△は益)	247	29
デリバティブ評価損益 (△は益)	△119	△463
売上債権の増減額 (△は増加)	6,983	6,648
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,172	△3,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,281	△5,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,596	△3,300
未払金の増減額 (△は減少)	△5,660	△6,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△597	△1,172
その他	80	△2,298
小計	2,959	△8,550
利息及び配当金の受取額	268	217
利息の支払額	△66	△69
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△89
法人税等の支払額	△6,778	△8,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,616	△17,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,200	△16,020
定期預金の払戻による収入	12,200	12,960
有価証券の取得による支出	△25,897	△47,413
有価証券の売却及び償還による収入	34,529	49,298
有形固定資産の取得による支出	△4,183	△5,095
有形固定資産の売却による収入	7	21
無形固定資産の取得による支出	△821	△342
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,201	1,388
貸付けによる支出	△5	△70
貸付金の回収による収入	14	13
敷金及び保証金の差入による支出	△982	△428
敷金及び保証金の回収による収入	1,460	918
その他	245	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,566	△4,637

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△600
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	—	5,909
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	1	1,517
自己株式の取得による支出	△3,421	△2,884
配当金の支払額	△1,271	△2,426
少数株主への配当金の支払額	△14	△19
その他	△55	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△3,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,577	△25,275
現金及び現金同等物の期首残高	29,741	42,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,164	※1 16,759

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	11,764 百万円	12,093 百万円
退職給付費用	180 百万円	211 百万円
賞与引当金繰入額	1,181 百万円	1,248 百万円
広告宣伝費	5,066 百万円	5,103 百万円
ポイント関連費用	1,108 百万円	1,091 百万円
賃借料	10,705 百万円	11,266 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	35,241 百万円	31,705 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,975 百万円	△16,645 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3,898 百万円	1,699 百万円
現金及び現金同等物	26,164 百万円	16,759 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,231	20	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、第1四半期連結会計期間において自己株式が3,420百万円増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間末における自己株式は15,667百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,426	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,514	25	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日及び平成25年8月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,879百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,432百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は17,920百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	71,133	1,545	3,504	8,242	84,426	4,498	88,925	—	88,925
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56	77	1,291	0	1,425	—	1,425	△1,425	—
計	71,190	1,623	4,795	8,242	85,852	4,498	90,350	△1,425	88,925
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,595	185	△102	296	3,974	△56	3,918	46	3,964

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業(キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業)、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「商業印刷事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで340百万円、「カード事業」セグメントで12百万円、「商業印刷事業」セグメントで1百万円、「雑貨販売事業」セグメントで28百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	70,391	1,654	3,668	8,044	83,758	5,809	89,568	—	89,568
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71	159	1,377	1	1,610	—	1,610	△1,610	—
計	70,463	1,813	5,045	8,046	85,369	5,809	91,178	△1,610	89,568
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,082	407	78	257	3,825	△245	3,580	54	3,635

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業(キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業)、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで102百万円、「カード事業」セグメントで14百万円、「雑貨販売事業」セグメントで53百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.38 円	40.72 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,823	2,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,823	2,475
普通株式の期中平均株式数(株)	62,042,328	60,799,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29.37 円	40.48 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,149	356,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の一部を消却することについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、及び株主価値向上を目的として、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 0.74%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円 (上限)
(4) 取得期間	平成25年11月12日～平成25年12月13日
(5) 取得方法	市場買付

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	600万株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 8.90%)
(3) 消却後の発行済株式総数	61,394,016株
(4) 消却予定日	平成25年11月15日

2 【その他】

第50期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,514百万円
② 1株当たりの金額	25円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	正	明	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	裕	久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	康	二	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年11月8日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。